

Economic Indicators

発表日: 2019年9月12日(木)

企業物価指数(2019年8月)

～国内企業物価は前年比の下げ幅が拡大、下落基調は続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2018	8月	0.1	3.1	▲ 0.1	1.1	0.0	2.6	▲ 0.4	2.8	▲ 0.6	12.3
	9月	0.2	3.0	0.2	1.2	0.2	2.6	0.4	2.0	0.6	10.9
	10月	0.6	3.0	0.7	1.4	0.5	2.5	0.6	0.8	1.7	9.8
	11月	▲ 0.3	2.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.2	1.9	▲ 0.1	0.5	0.8	9.3
	12月	▲ 0.7	1.4	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 4.0	3.1
2019	1月	▲ 0.6	0.5	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.4	0.7	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 5.3	▲ 2.0
	2月	0.4	0.9	0.3	▲ 0.9	0.3	0.9	1.0	▲ 1.6	1.2	▲ 0.7
	3月	0.3	1.3	0.4	▲ 0.3	0.2	1.2	0.7	0.1	1.4	2.4
	4月	0.4	1.3	0.5	0.6	0.4	1.3	0.4	0.2	0.4	1.6
	5月	▲ 0.1	0.7	0.1	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 1.8
	6月	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	0.1	▲ 1.5	▲ 4.1	▲ 2.0	▲ 5.7
	7月	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 1.9	▲ 8.3
	8月	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 5.7	▲ 0.5	▲ 8.3

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○ 8月の国内企業物価は前年比▲0.9%と前年比の下げ幅が拡大

8月の国内企業物価は、前年比▲0.9%（コンセンサス：同▲0.8%、レンジ：同▲1.0%～▲0.6%）、前月比▲0.3%（コンセンサス：同▲0.2%、レンジ：同▲0.4%～0.0%）とほぼコンセンサス通りの結果となった。また、夏季電力料金調整後では前月比▲0.2%となった。前年比では3ヶ月連続、夏季電力料金調整後の前月比では4ヶ月連続の下落となり、国内企業物価は弱い動きが続いている。

前月比の内訳をみると、石油・石炭製品（前月比▲2.0%、前月比寄与度▲0.13% p t）や電力・都市ガス・水道（同▲0.5%、同▲0.04% p t）、非鉄金属（同▲0.9%、同▲0.02% p t）がマイナスに寄与した。引き続き世界経済の減速や米中貿易摩擦を背景とした、原油価格や銅価格などの国際商品市況価格の低迷が影響している。

また、8月の輸入物価指数は円ベースで前月比▲0.5%、契約通貨ベースで同+0.9%となった。契約通貨ベースの上昇を円高が押し下げた格好だ。契約通貨ベースの前月比上昇は一時的なものともみられ、前年比では円ベース、契約通貨ベースともに下落基調であるなど、引き続き輸入物価も弱い動きが続くだろう。

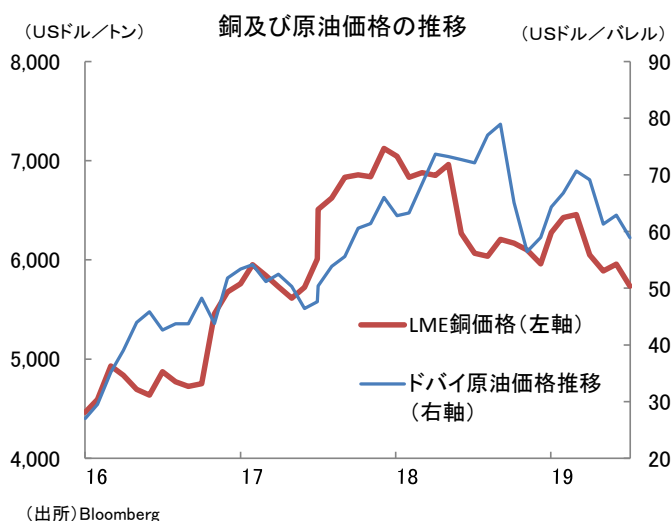
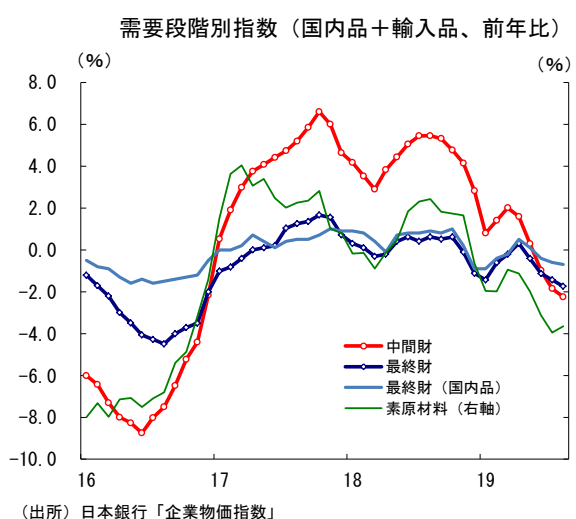
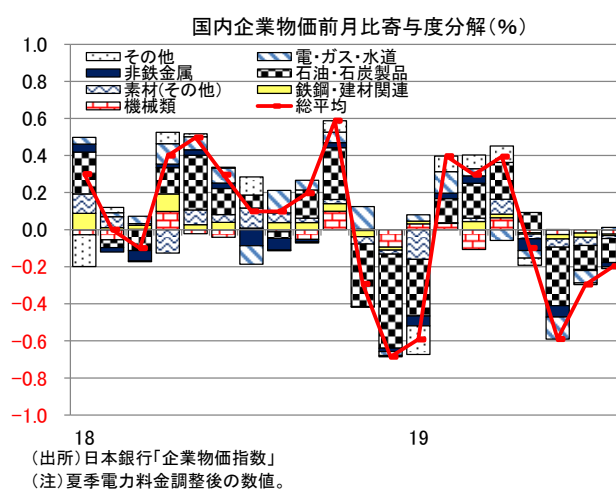
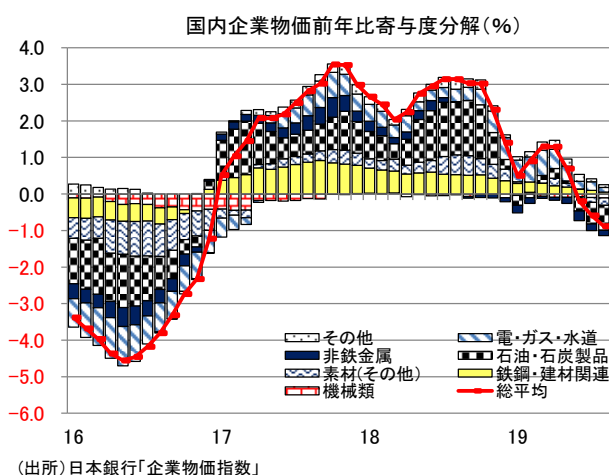
○ 需要段階別・用途別指数も前年比下落基調が続く

需要段階別・用途別指数（国内品+輸入品）をみると、素原材料は前月比+1.1%（前年比▲

8.2%)、中間財は同▲0.5% (同▲2.2%)、最終財は同▲0.4% (同▲1.7%) となった。消費者物価との関連の深い消費財の国内品は同▲0.3% (同▲0.9%) と下落した。原油価格など国際商品市況価格の低迷や円高の影響から前年比での下落基調が続いている。国内企業物価、消費者物価も影響を受け、上値の重い展開が続くだろう。

○ 国内企業物価は前年割れの動きが続く見通し

国際商品市況の低迷を主因に8月の国内企業物価は前年比、前月比ともに下落した。世界景気の減速や国内景気の鈍化から、企業物価の上昇の牽引役が見当たらない中、国際商品市況の値動きに国内企業物価が揺さぶられる状況が続いている。先行きについても明るい材料はみられない。米中貿易摩擦も一進一退の動きが続き、世界経済は先行きが不透明なことから、商品市況価格も低調な動きが続くとみられる。更なる世界経済の減速や円高進行も懸念されていることから、引き続き国内企業物価は前年割れの動きになると予想する。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。